

「京都観光振興計画2025」における取組、
現状・成果、課題等

1. 市民生活と観光の調和・両立、豊かさの向上①

【主な取組】

- コロナ禍では、数次にわたる事業者支援をはじめ、感染症予防・拡大防止対策の徹底、時宜に応じた各キャンペーン等を実施。また、コロナ後を見据え、観光の市民理解の促進を図るため、“**観光がもたらす効果**”の見える化等に着手。
- 観光が回復基調に転じた令和4(2022)年度以降は、**全庁を挙げて観光課題への対策を強化**し、課題の未然防止・抑制に向けた取組を粘り強く推進している。

【現状・成果】

- 観光課題対策の強化に取り組んだ結果、**一定程度、観光課題の抑制に効果があったと見られる**(①②)。
- **京都市の発展に観光が重要な役割を果たしていると思う市民の割合は、コロナ禍に入り上昇**した後、概ね横ばいから微減で推移(④⑤)。

【課題等】

- **5割以上の市民が混雑やマナー違反に迷惑したと回答**(④①~④)。
- 「迷惑した」という実体験を上回る形で「迷惑する人がいると思う」市民の割合が推移しており、**実体験以上に「混雑している印象」が先行している**状況にある(④①~④)。

①分散化の現状

区分	現状
時期	・日帰りの日本人観光客の平準化が進んだことで繁閑差は大きく縮小（月別繁閑差：H15(2003)年3.6倍→R5(2023)年1.4倍）
時間	・コンテンツを造成する事業者は一定拡大したが、統計上、観光客の朝・夜観光の実施率・満足度には大きな変化が見られない
場所	・位置情報データによると、 R6(2024)秋の対策期間中、「とっておきの京都」エリアを訪れた日本人観光客が概ね20%程度増加 ・主要スポットへの訪問割合について、日本人は減少傾向にあるが、外国人観光客は大きく増加傾向

②混雑対策の現状

区分	現状
市バスの混雑	・R6(2024)秋の対策期間中、 京都駅D2のりば （清水寺・祇園方面行き）の待ち時間は概ね10分以内で、最大でも15分程度 ・「 観光特急バス 」の運行は、 平行系統の混雑緩和に一定寄与
手ぶら観光	・ 大型手荷物の市バスへの持ち込み率は2~4% （京都駅D2のりばにおける調査（R6(2024)11~3月調査）） ・ 手ぶら観光サービスを新たに実施する民間事業者が増加
道路の混雑	・R6(2024)秋の対策期間中、 東大路通南行の旅行速度が改善 ・ 観光バスの路上滞留啓発件数が減少 （御池通：R5(2023)年比59%減）

③地域毎の主な課題

東山地域	・東大路通の渋滞(四条~五条間南行)、市バスの混雑 ・清水坂駐車場に向かう観光バスによる五条坂の混雑 ・五条通での観光バスの路上滞留
嵐山地域	・渡月橋や長辻通等、特定の場所への観光客の集中 ・食べ歩きによるごみのポイ捨て
祇園地域	・マナー問題（芸妓・舞妓への迷惑行為、車道にはみ出す等） ・散乱ごみの発生

京都駅周辺	・京都駅への一極集中 ・一部バス路線への過度な集中 ・大型手荷物のバスへの持ち込み
伏見稲荷周辺	・ごみのポイ捨て等のマナー問題 ・本町通（JR稲荷駅前、裏参道と本町通交差点）の混雑

出典）第3回「市民生活と観光の調和推進プロジェクトチーム」（R7.1）会議資料

④市民の意識

出典）京都観光に関する市民意識調査(R2から調査開始)
※ 設問変更に伴い比較可能な年のみを記載

区分	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	
1. 公共交通が混雑して	「迷惑した」市民の割合	※	※	58.3%	62.4%	67.0%
	「迷惑する人がいると思う」市民の割合	※	※	※	72.1%	74.1%
2. 一部観光地等が混雑して	「迷惑した」市民の割合	※	※	60.4%	66.4%	71.4%
	「迷惑する人がいると思う」市民の割合	※	※	※	72.6%	74.1%
3. 道路が渋滞して	「迷惑した」市民の割合	※	※	61.9%	61.1%	60.3%
	「迷惑する人がいると思う」市民の割合	※	※	※	71.8%	71.2%
4. 観光客のマナー違反によって	「迷惑した」市民の割合	※	※	38.5%	47.7%	55.0%
	「迷惑する人がいると思う」市民の割合	※	※	※	65.3%	70.2%
5. 京都の発展に観光が重要な役割を果たしていると思う市民の割合	64.7%	74.5%	72.9%	72.7%	70.6%	

1. 市民生活と観光の調和・両立、豊かさの向上②（「京都観光モラル」の普及、実践促進）

【主な取組】

- 京都観光に関わる全ての方(事業者・従事者等、観光客、市民)が、お互いに尊重しあえる関係を築けるよう、**それぞれが大切にすべき行動基準として「京都観光モラル」を策定**(令和2(2020)年11月)。
- 「京都観光モラル」の普及、実践を促進するため、観光客向けのプロモーションをはじめ、事業者向けの優良事例の横展開、市民の観光に対する共感の輪の拡大に取り組んでいる。

【現状・成果】

- 観光関連事業者の取組状況では、「自治活動への参加」等、**地域との調和に積極的に取り組んでいる事業者の割合は5割前後で推移**(①)（「取り組んでいる」も含めると約7割）。
- 観光客の意識では、「ごみを持ち帰る」「敬意を払う・礼儀正しくする」等、**訪問地域を思いやる行動を実際に行った観光客は7、8割で推移**。とりわけ日本人と比較して外国人の方が意識が高いことが伺える(②)。
- 市民の意識では、**京都市が観光で評価されることを誇りに思う市民の割合は6割強で推移**(③)。

【課題等】

- いずれも引き続き粘り強い訴求が必要。

①事業者の取組状況

区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
地域との調和につながる活動に積極的に取り組んでいる事業者の割合	※ 45.8%	※ 56.7%	51.0%	49.0%

出典) 京都観光事業者実態調査 (R3から調査開始)
※ 設問変更に伴い過年の数値を再集計したデータ

②観光客の意識

区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	
訪問地域を思いやる行動をとった観光客の割合	日本人	71.8%	66.7%	67.0%	集計中
	外国人	—※	—※	80.2%	集計中

出典) 京都観光総合調査
※ 日本人はR3調査開始、外国人はR5調査開始

③市民の意識

区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
京都市が観光で評価されることを誇りに思う市民の割合	68.1%	67.4%	64.9%	65.8%

出典) 京都観光に関する市民意識調査(R2から調査開始)
※ 設問変更に伴い比較可能な年のみを記載

2. 京都観光の質・満足度の向上

【主な取組】

- コロナ禍では密を回避した観光を推進。コロナ禍以降もその取組を活かし、**時期・時間・場所の分散化につながる観光振興**を進めている。
- 併せて、**多様な魅力の掘り起こし、高付加価値化、府市連携による広域周遊の促進**、受入環境の整備及び情報発信の強化など、**京都観光の質・満足度の向上**を推進している。

【現状・成果】

- コロナ禍を経て、物価・為替の影響以上に**一人当たりの観光消費額単価が大幅に増加**(①1)。
- **訪日客の京都府訪問率は堅調に推移**(②)。また、**外国人観光客に占める宿泊者の割合も大きく伸長**(①2)。

【課題等】

- **日本人観光客のリピーター率は、コロナ禍で減少した後、現在も戻り切っていない**(①3)(外国人観光客は、コロナ禍後にリピーターから回復したことから、リピーター率に一定の上昇が見られる(①3))。
- **全国トレンドと同様に、日本人観光客数が減少基調**（ただし、国内客の京都府訪問率は横這いで推移）(②)。

①観光動向

区分		R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
1. 観光消費額単価	日本人	20,267円	—※	—※	—※	23,809円	集計中
	外国人	37,437円	—※	—※	—※	71,661円	集計中
2. 観光客に占める宿泊者の割合	日本人	21.0%	—※	—※	—※	21.7%	集計中
	外国人	42.9%	—※	—※	—※	75.6%	集計中
	合計	24.6%	—※	—※	—※	29.3%	集計中
3. リピーター率	日本人 (10回以上)	H27:62.0% → 59.1%	47.0%	58.1%	56.1%	56.5%	集計中
	外国人 (2回以上)	22.4%	—※	—※	—※	26.7%	集計中

出典) 京都観光総合調査
※ コロナ禍のため調査未実施

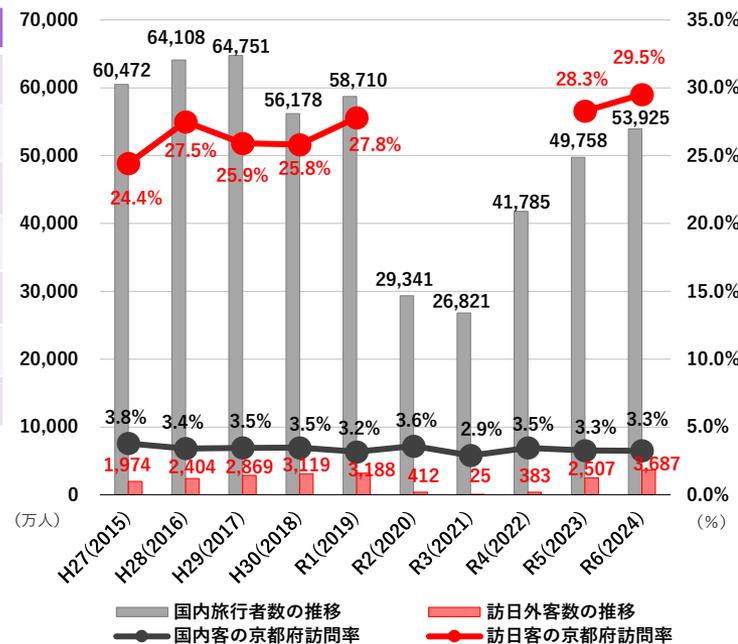
(参考1) 物価指数(総合・2020基準)

R1:100 → R5:105.6 (+5.6%)

(参考2) 為替(米ドル・三菱UFJ年間平均)

R1:107.82 → R5:141.56 (+31.3%)

②国内旅行者数・訪日外客数及び京都府訪問率の推移



出典) 以下の統計調査に基づき本市で作成
国内旅行者数: 旅行・観光消費動向調査(国)
訪日外客数: 訪日外客統計(JNTO)及びインバウンド消費動向調査(旧訪日外国人消費動向調査)(国)

※ あくまで全国と京都府との比較であることに留意

3. 観光産業の活性化、従事者の活躍促進

【主な取組】

- コロナ禍では、各種補助事業をはじめ、ワクチン職域接種支援、時宜に応じたキャンペーン等により、**コロナ禍からの回復に向けた支援**を実施。併せて、コロナ禍において社会全体で急速なデジタル化が進む中、**事業者に対するデジタル化・DX支援**などにも着手。
- その後、観光が急回復する中、担い手確保に関する緊急的な支援を実施するとともに、中長期的な視点で担い手の確保・定着につながるよう**業界の魅力発信**を推進している。

【現状・成果】

- コロナ禍からの回復後、**観光事業従事者の仕事の満足度が大きく上昇**(①)。

【課題等】

- 従事者の意識と市民のイメージとの間にギャップが見られるなど、**観光関連業界の魅力が十分に伝わっていない**(②)。
- 市内の観光事業者のうち半数の事業者がデジタル化の推進に積極的に取り組んでいるが(③)(「取り組んでいる」も含めると約7割)、観光関連産業は**全国的に労働生産性が低い**傾向にあり(④)、本市も同程度の水準と推察される。

①従事者の意識

区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
観光事業従事者の仕事の満足度	49.5%	65.9%	66.5%	73.8%

出典) 京都観光従事者実態調査 (R3から調査開始)

②観光関連産業に対する意識のギャップ

従事者の意識	R6(2024)	市民からのイメージ	R6(2024)
給与・賞与などの待遇に満足 (大変満足～やや満足)※	58.5%	給与、待遇が良さそうと思う	9.6%
いつでも気兼ねなく休暇取得できる・ 多少の調整で休暇取得できる	76.2%	休みを取りやすそうと思う	2.2%

出典) 京都観光従事者実態調査
※ 基データから再集計

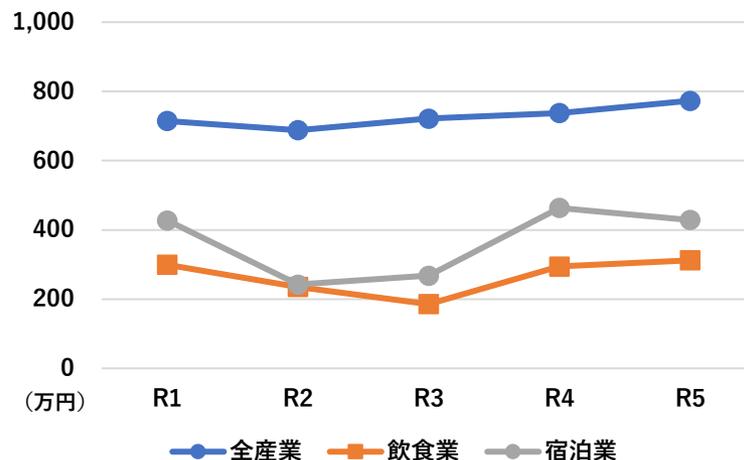
出典) 京都観光に関する市民意識調査

③事業者の取組状況

区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
デジタル化の推進に積極的に 取り組んでいる事業者の割合	※ 59.9%	※ 61.3%	50.0%	44.4%

出典) 京都観光事業者実態調査 (R3から調査開始)
※ 設問変更に伴い過年の数値を再集計したデータ

④労働生産 (全国)



出典) 財務省「法人企業統計調査」に基づき本市作成
※ 本調査における「年次別調査」は、営利法人等を調査対象としており、本表は全ての企業規模(大企業及び中小企業)の数値
※ 業種分類は、日本標準産業分類に準拠
※ 労働生産性は付加価値額÷期中平均従業員数から算出(全産業は金融業、保険業を除く)

4. 安心・安全、危機対応力の向上、環境負荷低減

【主な取組】

- **観光客の安心・安全の確保**では、観光客の帰宅困難者対策や、インバウンドの回復に併せた**多言語による災害情報の発信強化**等を推進。
また、危機対応力の向上を図るため、特定市場に偏らない誘客の多角化や、発災後に速やかに京都観光が回復するようリピーター獲得に向けたプロモーションを実施。事業者に向けてはオンラインによるBCP策定・活用研修等を実施。
- **環境に配慮した観光の推進**では、事業者に対する環境負荷に配慮した事業活動の勧奨や、国が定める「脱炭素先行地域」に本市が選定されたことを受け、文化遺産等における脱炭素転換の支援を実施している。

【現状・成果】

- 安心・安全に関する項目では、「治安」に大変満足した外国人観光客の割合が大きく増加(①1)。
- 危機対応力の向上に関する項目では、コロナ禍を経て**BCPの策定に取り組んでいる事業者の割合**が増加。現在も**6割強と高水準**(②1)。
- **環境に配慮した行動をとった観光客の割合は8割前後**と高水準(①2)。環境に配慮した宿泊施設に泊まりたいと思う観光客の割合では、日本人と比較して外国人の方が多といった意識の違いがある(①3)。
環境に関する事業者の取組状況では、いずれの項目においても、**約2割の事業者が積極的に環境負荷低減に取り組んでいる**状況(②2~4)（「可能な範囲で取り組んでいる」まで含めると、いずれの項目も8割強。）。

【課題等】

- いずれも引き続き粘り強い訴求が必要。

①観光客の意識

区分	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	
1. 「治安」に大変満足した外国人観光客の割合	56.2%	—※1	—※1	—※1	68.0%	集計中	
2. 環境に配慮した行動をとった観光客の割合	日本人	—※2	—※2	89.0%	86.5%	84.7%	集計中
	外国人	—※2	—※2	—※2	—※2	79.1%	集計中
3. 環境に配慮した宿泊施設に泊まりたい観光客の割合	日本人	—※2	—※2	22.0%	23.2%	22.1%	集計中
	外国人	—※2	—※2	—※2	—※2	44.2%	集計中

出典) 京都観光総合調査
 ※1 コロナ禍のため調査未実施
 ※2 日本人はR3調査開始、外国人はR5調査開始

②事業者の取組状況

区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
1. BCPの策定に取り組んでいる事業者の割合	57.0%	62.5%	70.9%	66.9%
2. 環境に配慮した製品を積極的に利用している事業者の割合	18.2%	19.0%	21.6%	24.7%
3. プラスチックの排出量の削減に積極的に取り組んでいる事業者の割合	17.4%	18.3%	25.1%	19.3%
4. フードロスの低減に積極的に取り組んでいる事業者の割合	22.5%	21.4%	28.8%	22.6%

出典) 京都観光事業者実態調査(R3から調査開始)

5. MICEの振興

【主な取組】

- コロナ禍では、感染症予防・拡大防止対策やPCR検査の実施に対する支援を実施。コロナ回復後は、脱炭素や地域貢献等のSDGsに資する取組に対する経費支援や、ユニークベニューの活用に係る経費支援等、**サステナブルなMICE及び京都の強みを活かしたMICE誘致強化**を推進している。

【現状・成果】

- **国際会議の開催件数は令和4（2022）年以降堅調に回復(①)**、
- 「M&C ASIA」（アジア最大級のMICEメディア）が主催する表彰プログラム「M&C Asia Stella Awards2024」において、**国内都市として初めて「Best Incentive City」を受賞**(令和6(2024)年)。

【課題等】

- 世界ランキングでは、**本市は海外他都市と比較して出遅れている状況(②)**。
こうした中、国内外の各都市で国際会議施設の新規建設が相次いでおり、**今後、誘致競争がこれまで以上に激化する見込み(③)**。
- 国際会議の参加者一人当たりの消費額単価は一般の観光客より高額で、令和元（2019）年の国際会議の経済効果は235億円となるなど高い経済効果があるが、一般的に**MICEの認知度は低く、MICE開催による効果の可視化が十分でない**。

①国際会議開催件数

区分	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
国際会議開催件数	383件	26件	4件	70件	172件	集計中

出典) JNTO国際会議統計

②海外他都市との比較

順位	都市名	R5(2023)年開催件数	R1(2019)比
1	パリ	156件	65.8%
2	シンガポール	152件	102.0%
3	リスボン	151件	79.5%
4	ウィーン	141件	94.3%
5	バルセロナ	139件	89.1%
6	ブラハ	134件	97.1%
7	ローマ	119件	116.7%
8	マドリード	109件	70.8%
9	ダブリン	104件	95.4%
10	ソウル	103件	90.3%
13	東京	91件	69.5%
52	京都	41件	61.2%

③今後建設予定の国際会議施設

- ・シンガポール（マリーナベイ・サンズの拡張（R11.7月予定））
15,000人収容のアリーナや国際展示場を新設予定
- ・マカオ（ギャラクシー・アリーナの開業（R5年））
16,000人収容のアリーナを新設
- ・ソウル（INSPIRE Entertainment Resortの開業（R6.3月））
3,000人収容のイベントスペース等を新設
- ・大阪（コングレスクエア グラングリーン大阪の開業（R7.3月））
大阪駅に直結する都市型MICE施設を新設
- ・札幌（新展示場の新設（R9.9月供用開始予定））
「月寒グリーンドーム」の跡地に28,000㎡の展示場を新設
- ・名古屋（名古屋国際会議場の大規模改修（R9.4月供用開始予定））
老朽化対策等の大規模改修を実施
- ・長崎（出島メッセ長崎のオープン（R3.11月））
2,760人収容のコンベンションホール等を新設
- ・京都（国際会館ニューホール拡張（R9年度予定））
2,000㎡から4,000㎡に拡張（現行2,000㎡で1,600人収容）

出典) ICCA統計